

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
1	R8～10 (3年間) 1年目	稲城市・多摩市・ 日野市施策推進 研究協議会	稲城市、多摩 市、日野市	稲城市・多 摩市・日野 市施策推進 研究事業	5,000,000	<p>【目的】 人口減少時代において、各自治体では厳しい財源、職員体制のなか、行政サービスを維持していくためには、自治体間連携による行政課題の解決が急務である。窓口負担軽減をはじめとした、各自治体の共通課題について、3市の職員が連携・交流しながら施策を効果的に推進するための手法(行政手続のオンライン化など)をDXの観点から研究し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を実現できるようにする。また、その知見を多摩地域に共有することで、多摩地域の自治体の行政サービス向上を目指す。</p> <p>【内容】</p> <p>(1) 共通課題の洗い出し 行政手続オンライン化の推進に向け、各市で行政手続の棚卸やBPRなどのワークショップを実施する。</p> <p>(2) 解決手法の検討 上記の課題について、3市職員及びコンサルティング事業者とともに課題のある業務のBPRを行い、解決策を検討(電子申請率向上施策、窓口予約・混雑緩和ツールの検討、RPAの活用検討、電子公印、電子処分通知、キャッシュレス決済、地域通貨等の検討を想定)。</p> <p>(3) 解決手法の検証・提案 予算の範囲内でオンライン化率向上に向けて、広域連携のスケールメリットによる知見の共有や共同ワークショップ開催等を行う。</p> <p>(4) 報告書の作成 (3)の検証結果又は提案内容を整理。3市内で内容を共有するとともに、有用な情報については、多摩地域の自治体にも機会を捉えて共有。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所: 日野市役所、多摩市役所、稲城市役所 対象者: 日野市・多摩市・稲城市職員 参加予定人数: DX部門職員、行革部門職員、原課職員のうち、課題を踏まえて決定</p> <p>【成果目標】</p> <p>(1) 課題解決手法の検証、または解決提案を行い、成果を報告書にまとめ、実施につなげる。 (2) 3市の行政手続オンライン化率100%、電子申請率向上を行い、市民の利便性向上と職員の業務効率化を実感できるようにする。</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
2	R8~10 (3年間) 1年目	日野市・福生市 ノーコード・ロー コードツール利活 用推進研究会	日野市、福生 市	日野市・福 生市ノー コード・ロー コードツー ル利活用調 査研究事業	5,000,000	<p>【目的】 近年の自治体運営では、従来のように事業者によるシステム構築やクラウドサービスの利用に依存するのではなく、自治体職員がノーコード・ローコードツールを活用してアプリを自ら内製することが求められている。 ノーコード・ローコードツールが低コストかつ利用しやすい形で普及しており、これを活用することで住民サービスの迅速化や業務効率化を図ることができる。本事業では、日野市と福生市の情報政策課職員がこれらのツールを活用してアプリを作成することで、実践的な業務改善(BPR)の実現を目指す。加えて、これによりDX人材の育成を進め、両市のデジタル化を強力に推進する。</p> <p>【内容】</p> <p>① 両市情報政策課職員による意見交換 両市の情報政策課職員が協力し、ノーコード・ローコードツール活用に関する課題や目標を共有。</p> <p>② 両市職員アンケートによる課題の調査 職員に対してアンケートを実施し、業務上の課題点や改善が必要なプロセスを把握する。</p> <p>③ 運用ガイドラインの作成 ノーコード・ローコードツール活用に向けた運用ガイドラインを作成し、具体的な運用のルールや手順を整備。</p> <p>④ 研修会と意見交換会の開催 外部講師を招いて研修会を実施するとともに、ノーコード・ローコードツールを活用している先進自治体との意見交換会を開催。</p> <p>⑤ 情報政策課職員によるアプリ作成 両市情報政策課職員はノーコード・ローコードツールを用いて必要なアプリを試作。</p> <p>⑥ ユーザーによる作成アプリの評価 試作されたアプリをユーザーに実際に利用してもらい、評価を収集。</p> <p>⑦ 評価結果を踏まえたアプリの修正 ユーザーからのフィードバックを反映し、アプリの機能や使いやすさを改善。</p> <p>⑧ 両市職員によるハッカソンの開催 両市職員が共同で課題解決型のハッカソンを開催し、新たなアプリ開発やアイデア発掘を実施。</p> <p>⑨ 報告書の作成 事業成果を総括した報告書を作成、今後の広域連携やDX推進の参考資料として活用。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所: 日野市役所、福生市役所 対象者: 両市情報政策課職員及び職員 参加予定人数: 両市で50名以上</p> <p>【成果目標】 利用者からの平均満足度5点満点で令和10年度まで継続利用したアプリで4.0以上を、また、代表的なアプリで1割以上の時間削減を目指す。</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
3	R8~10 (3年間) 1年目	福生市・羽村市・ あきる野市共同行政 事務処理センター等 検討会	福生市、羽村 市、あきる野 市、TOPPAN 株式会社	行政事務処 理における 官民連携に よる共同化 の研究(行政 事務処理 センターの 開設)	5,000,000	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、全国的に本格的な人口減少の時代を迎えることが予測されるなかで、小都市では、地理的要因に起因する職員の採用難や、親の介護などを契機とした中堅職員の退職などにより、業務に関するノウハウの蓄積・継承が困難となり、厳しい行財政運営を強いられることが見込まれる。 ・こうした状況を各市が単独の取組により改善していくことは容易ではないため、本事業は小都市が連携し、各市共通する事務事業の共同処理を推し進め、事務の効率化を図る。これにより、職員が現場でしか対応できない業務に注力できる環境を確保し、小都市の「将来にわたって持続可能な行政経営基盤の確立」及び「住民サービスの更なる向上」の実現を目的としている。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度行政事務処理の共同化に関する研究開始 ・令和9年度行政事務処理業務の選定 ・令和10年度共同行政事務処理センターの立ち上げ準備 <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】</p> <p>福生市 約57,000人 羽村市 約54,000人 あきる野市 約79,000人</p> <p>【成果目標】</p> <p>令和10年度以降、共同化する事務を可能な限り拡大し、各市職員が現場でしか対応できない業務に注力できる環境を確保する。</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
4	R8～10 (3年間) 1年目	多摩未来実験区	国立市、日野市、八王子市、立川市、一橋大学、武蔵野美術大学、明星大学、帝京大学、中央大学、東京農工大学	自治体と大学が連携した事業創出支援による学生の地域定着促進事業	5,000,000	<p>【目的】 本事業は、大学発の創業支援を単なる起業ツールとするのではなく、学生が地域を深く理解し、自ら愛着を育むプロセスの手段として位置づけることを目的とします。学生は地域の歴史・産業・課題を対話的に学び、自治体や地域企業からの支援を受けながら主体的に事業を構想・実践することで、地域での暮らし方と働き方に意味づけがなされ、自身の内発的な動機づけが促進されます。その結果、学生は地域への定住意向や関係人口としてのロイヤリティを高め、継続的に地域活動に参画する人材へと成長します。さらに、学生が得たネットワークや知見を地域社会と共有することで、多様な主体が共に学び合う共創基盤を構築し、長期的な地域活性化の推進を図ります。また、学生の創業支援に取り組む多摩地域の大学がコンソーシアムを組み、本事業を通じて、自治体だけでなく金融機関や企業との連携を深めることで、継続的に自走できる取組となることを模索します。</p> <p>【内容】 自治体と多摩地域の大学との連携による事業創出の仕組みづくり</p> <p>1 連携会議の設置 本事業に参加する自治体と大学間において、目標を共有し、事業の実施プロセス等を検討する会議体を設置します。(年2回以上の開催を予定)</p> <p>2 地域課題解決プログラム 数回にわたるレクチャーを通じて、構成自治体がそれぞれの地域課題等を提供し、学生が多摩地域における社会的・経済的課題や先進的な取組事例を学び、地域の現状や背景への理解を深めます。そのうえで、得られた知見をもとに、地域課題をテーマとしたビジネスアイデアを構想するワークショップを実施します。プログラムでは、学生の柔軟な発想を引き出しながら、実社会への応用可能性を意識したアウトプットの創出を目指します。また、構想したアイデアは今後の連携プログラムや地域実装への起点として活用されることを想定しています。</p> <p>3 地域人材によるメンタリング 地域課題解決プログラムで構想されたビジネスアイデアに対し、地域の企業や、すでに課題解決の実践に取り組んでいる地域プレイヤーがメンターとして伴走支援を行います。学生を中心としながらも、地域人材との対話や助言を通じて、より実効性の高い事業モデルへと発展させることを目指します。このプロセスを通じて、学生と地域企業・団体、自治体担当者など多様な主体が共に学び合うネットワークが形成され、地域全体で人材と知の循環が促される基盤づくりを進めます。</p> <p>4 創業支援・フォローアップ プログラム修了後も学生が継続的に本事業へ関わり続けられるよう、多摩地域で実際に地域課題の解決につながるユニークなビジネス事例を学ぶ勉強会を開催する(初年度は2回程度、2年目以降は年に4回程度の実施を想定)など、ゆるやかにつながるコミュニティを形成します。こうしたコミュニティによる継続的な伴走支援やロールモデルとの出会いの環境を整えるとともに、構成自治体の実施する創業支援等の施策や構成大学のスタートアップ支援とも連携しながら、中長期的な視点で地域での起業や活動につなげることを目指します。</p> <p>5 連携プラットフォーム構築 活動記録やマッチング機能を備えたWEBメディアを整備し、学生・大学・自治体・企業間の知見共有と継続的な展開を支える仕組みを構築します。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 「2 地域課題解決プログラム」において実施するレクチャー・ワークショップ・プレゼン発表の会場及び「4 創業支援・フォローアップ」の会場は構成自治体内(国立市、日野市、八王子市、立川市)にて確保します。具体的には、構成自治体内にある大学キャンパスや公共施設等を利用することを想定しています。 対象者は、構成大学の学生のほか、構成自治体に居住する学生を中心とした多摩地域の学生とします。</p> <p>【成果目標】 ・プログラム参加者数:700名(レクチャー、合宿、最終プレゼンなどの合計) ・地域人材による協力メンター:20名(累計登録数) ・地域連携企業・団体数:20社(累計登録数) ・創業支援・フォローアップイベント参加者:210名 ・起業成功チーム数:3チーム(3年間累計) ・協賛企業:5社</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
5	R7～R9 (3年間) 2年目	若者会議事業協 議会	立川市、昭島 市	若者会議事 業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>4月 事業の周知・参加者募集 委託事業者に依頼しポスターを作成。自治体がHPや広報誌、SNS等を活用し参加者を募集。自治体HPに昨年度に実施した事業内容を掲載し、事業周知に活用する。</p> <p>5～9月 ワークショップ実施(全4回) 委託事業者にコーディネーターを依頼し、ワークショップ形式で参加者の交流と話し合いの場を設ける。参加者が居住・在学・在勤している市を超えた地域について理解を深めてもらうとともに、地域課題についての気づきを促す。</p> <p>9月 提言プレゼンテーション 若者の視点から市に対して提言をしてもらう。</p> <p>10～12月 事業報告書作成 委託事業者に依頼し事業報告書を作成。次年度以降の広報や情報公開として活用する。 ※初年度に「若者会議準備会」から提言を受けた若者会議の在り方を踏まえた実施方法とする。</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者会議の参加者数:20人(各年度) ・ワークショップを実施した際の各グループから地域課題についての政策提言を受ける <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の興味を引くような広報により参加者数を確保する。 ・令和7年度に提言を受けた若者会議の在り方を令和8年度の事業内容に反映し、若者会議を実施する予定である。(令和7年8月時点における内容を記載しています)
6	R7～R8 (2年間) 2年目	避難者情報共有 検討会	三鷹市、府中 市、調布市、狛 江市	近隣4市にお ける避難者情 報の共有	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>【手法】 近隣4市の防災部門、デジタル部門と会議を行いながら検討する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>●避難者情報共有システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者名簿のデジタルでの入力を検討する。 ・避難者情報の共有範囲について検討する。 ・GovTech東京と共同調達に向けた協議を行う。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応で使用できるシステムを構築する。 ・避難者の情報を被災者生活再建支援システムにとりこめるよう設定することで、申請が2回必要だったものが、1回になり被災者の負担軽減につながる。 <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣4市での避難者情報の共有に関する会議を実施した。 ・4市が共有できる避難所システムのトライアルを実施した。 ・近隣4市での避難者情報の共有に関する要領を作成するため、委託業者選定のプロポーザルを開始した。 ・東京都総合防災部やGovTech東京と情報共有や協議を行い、検討を進める。

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
7	R7~R8 (2年間) 2年目	東京クラウド	日野市、立川市、三鷹市、小金井市	日野市・立川市・三鷹市・小金井市共同事務センター構想調査研究事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>■手法</p> <p>(1) 多摩地域への成果発信 令和7年度に実施した調査研究結果を多摩地域へ報告する説明会を開催する。また、アンケートにより共同事務センターの考え方について意見を募る。</p> <p>(2) 共同利用による委託化検証(実施の判断) 報告書を基に、委託化におけるメリット・デメリットの確認と、実施する場合の課題の洗い出しを行う。全国的にも先進事例であり、他市事例が少ない為、市単独(政令市)で実施している事例や管理手法を参考に4市で協議する。 また、BPO事業者への情報提供依頼を実施して、概算見積や要求仕様に対する意見を貰い方向性検討の参考資料とする。</p> <p>(3) 方向性決定 4市担当者で上記での意見や情報での協議を踏まえ、理事者に確認し今後の方向性を決める。</p> <p>■場所 庁舎内にて実施。一部、オンラインにて実施予定。</p> <p>■組織体制 該当部門担当者+情報部門+行革部門</p> <p>【成果目標】</p> <p>(1) 多摩地域への報告説明会開催及び意見募集 (2) 他市事例との比較、課題整理 (3) 4市による調査研究結果を踏まえた方向性決定</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 前年度に完成した報告書を多摩地域へオンライン説明会を予定。また、4市での共同委託実施の判断をするため、他のBPO事業者へのRFIを行い検討する資料とする。</p>
8	R7~R9 (3年間) 2年目	社会的価値を生み出す共創と中間支援の試行	八王子市、青梅市、昭島市、日野市、多摩大学総合研究所	構成自治体の抱える各種課題解決を通じた共創の仕組みづくり	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>(1) R7実施内容(3)(4)をベースに、共創の方法論を導き出す[分析]</p> <p>(2) 共創に関わる自治体に必要な人材・コンピテンシーを整理する[自治体職員ワークショップ]</p> <p>(3) 産業・工業振興計画において、共創が期待できる(必要と考える)領域を考える[自治体職員ワークショップ]</p> <p>(4) (3)につき自治体から企業に対して、共創の呼びかけを行う[官民ワークショップ]</p> <p>【成果目標】</p> <p>・共創手順書(ガイド)作成1件 ・共創人材の定義書作成1件</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 令和7年度の実施結果をもとに、令和8年度は自治体職員が地域・企業に対して共創を働きかけることができるようにワークショップ等を中心とした内容とするほか、今後の広域展開に向けた調査・構想の設計を行う。</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
9	R7～R11 (5年間) 2年目	平和首長会議東 京都多摩地域平 和ネットワーク	多摩地域26市	平和文化振 興事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>① 戦争体験者の体験の継承 戦争体験者の体験を録画し、順次各市HP等で公開していく。</p> <p>② 次世代の平和文化の担い手の育成(多摩地域平和ユース) R7年に提言された政策提言をR10年度の実施に向けて、意見交換等を行う。継続的に多摩地域平和ユースに本ネットワークに関与していただく。</p> <p>③ 多摩地域での平和文化の振興(平和シンポジウムの開催) 多摩地域において、平和文化の振興事業を実施する。 ・令和7年度事業の報告書を作成し、多摩地域において平和事業を面で振興していることを発信する。 ・平和シンポジウムの開催</p> <p>【成果目標】</p> <p>① 多摩地域の戦争体験者を掘り起こし、10人程度の体験談を録画し、公開していく。</p> <p>② 平和ネットユース: R7年度に26市の中から各市1名選出した計26名による継続的なネットワークへの関与をさせ、各市平和事業へ若者の意見等を取り入れた事業へ展開し、事業内容を充実させる。</p> <p>③ 平和シンポジウム参加者数: 多摩地域26市在住の方を対象に500名程度。</p> <p>以上3点について、多摩地域26市が連携し、市民一人ひとりが日常の中で平和を考え、行動する意識を醸成する。</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか ・R7年度の平和サミットでの多摩地域平和ユースによる政策提言をもとに、本ネットワークでの事業実施に向けて意見交換等を行っていく。 ・ユース生について、継続的に関与いただく。</p>
10	R7～R9 (3年間) 2年目	南多摩地域人事 担当連絡会	日野市、多摩 市、稲城市	南多摩3市 合同採用説 明会	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>初年度同様、構成自治体における採用PRチラシ及びポスター作成に加え、参加者アンケートの結果を踏まえ、より効果的な周知が見込めるホームページやSNSでの広告発信、前年度作成した動画を積極的に活用しつつ公共交通機関への広告展開等1年目の広告展開も継続してPR活動を行う。</p> <p>実施時には3年目の開催に向けた参加者アンケートを今年度も継続して実施し、ニーズ及び満足度の把握を行い、1年目のデータと併せて最終年度につなげる。</p> <p>また、来場が困難な遠方者でも参加が可能になるよう、当日はライブ配信を実施する。</p> <p>【採用説明会スケジュール案】</p> <p>1～3月 債務負担行為による業者の決定及び販促物の作成(支払いはR8年度に行う)</p> <p>4月 SNS、HP等での周知開始、近隣大学へのチラシ・ポスター配布</p> <p>5月 1日合同採用説明会(関戸公民館)、ライブ配信を実施</p> <p>【成果目標】</p> <p>各回への参加者180人以上 説明会参加者の満足度70%以上(アンケートで確認)</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <p>① より効果的な周知(ホームページやSNSを活用した広告掲出)</p> <p>② 前年度作成した動画の活用</p> <p>③ 遠方でも参加可能なライブ配信の実施</p> <p>アンケート結果や参加自治体の意見を踏まえ、上記を取り入れ参加者数増加につなげる</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
11	R7～R11 (5年間) 2年目	ジャイアンツタウン スタジアム周辺自治体 連携協議会	稲城市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市、立川市、(株)読売新聞社、(株)読売巨人軍、(株)よみうりランド	GIANTSHOW METOWNs	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>1 協議会の開催による自治体における意見交換会</p> <p>(1) 実施回数 四半期に1回計4回程度の実施を予定</p> <p>(2) 内容 ・各市スポーツチームとの連携事業の情報交換 ・実施事業の企画・検討</p> <p>2 各市連携によるPR活動 読売ジャイアンツイースタン・リーグ公式戦での各市市民フェスタを活用したPR活動を検討する。 各市主催事業でのPR活動を検討する。</p> <p>3 ジャイアンツタウンスタジアムでのスポーツ体験イベント</p> <p>(1) 実施時期 11月～12月の土日どこか1日</p> <p>(2) 実施内容 ・トスバッティングやピッチング体験等の野球体験 ・チアダンス教室や食育講座等の有料コンテンツ ・ステージイベント(トークショー・大抽選会・ヴィーナズダンス発表会)</p> <p>【成果目標】 スポーツ体験イベント参加者数:延べ2,000人 各市1回以上、他市コンテンツを活用したPR活動を行う。</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 構成自治体7市の市民に対し、読売ジャイアンツがホームタウンチームであることの認知拡大を図るため、読売巨人軍が持つコンテンツを活用し野球を中心としたスポーツを楽しめる機会の創出に取り組んだ。今年度事業では、ジャイアンツタウンスタジアム周辺自治体におけるスポーツを通じたまちの活性化・魅力づくりに取り組むため、各市連携によるPR活動を実施する。</p>
12	R7～R11 (5年間) 2年目	都内8市 GOODCYCLEJAPAN 推進モデル ルートに関する連 携協議会	稲城市、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、多摩市、(一社)稲城市観光協会、(株)ChampionSystemJapan、CYCLECOMMUNETOKYO	GOODCYCLE JAPAN 推 進モデル ルート活用 事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>(1) 協議会の開催による自治体やモデルルート沿線のステークホルダーにおける意見交換会</p> <p>【実施回数】半期に1回程度の実施を予定</p> <p>【内容】各自治体自転車関連事業の情報交換、協議会としての実施事業の企画・検討</p> <p>(2) 安全走行教室の実施</p> <p>【実施回数】各自治体1回ずつ程度を想定</p> <p>【内容】本コースを、より安全にサイクリングを楽しんでもらえるために、正しい乗り方やコントロール方法を身につけることができる教室を開催する。</p> <p>(3) WEBサイトの制作</p> <p>【内容】当事業をPRするためのプラットフォームとなるWEBサイトを制作し、制作した動画やSNS等で最新の情報を発信する。</p> <p>(4) PR冊子等の制作</p> <p>【内容】普段自転車に乗らない方にも手に取っていただけるような冊子を、各自治体内にあるカフェなどに配架する。また、人の目につくような場所へポスター掲示等をする。</p> <p>【成果目標】 安全走行教室の参加者数:延べ500人</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 前年度に行ったPR事業は、サイクリストへの周知を中心に周知を図ったが、今年度事業については、当事業の認知度向上に向け、より幅広い層に向けPRができるよう、WEBサイトの作成やPR冊子の配布等、情報発信の手段を工夫し、多摩地域への誘客につなげていく。</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
13	R6～R10 (5年間) 3年目	空き家等対策連携協議会	調布市、三鷹市、狛江市、府中市、民間事業者、大学	空き家等対策連携広報啓発事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>1 「空き家新聞」の発行(年3回) 過去2年間の相談内容等の傾向や相談会参加者の声を踏まえた、より所有者や利活用希望者のニーズに沿った新聞を広域連携のもと発行する。</p> <p>2 相談体制の確立 「空き家新聞」や各自治体窓口等での相談をきっかけに空き家の売却・購入、利活用等に興味を持った所有者・利活用希望者の相談に対応できる体制を確立し、利活用可能な空き家の掘り起こしにつなげる。</p> <p>3 空き家ツアーの開催 「空き家新聞」や「空き家相談会」等をきっかけに空き家の売買、利活用等に興味を持った所有者・利活用希望者を募り空き家ツアーを広域連携のもと実施しマッチングにつなげる。 また、実際に活用している空き家の見学も含めたツアーを実施し、利活用実践者の話を聞く機会を提供する。</p> <p>【方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「空き家新聞」に案内を掲載し空き家所有者・予備軍へ配布 ・自治会の回覧板や市内公共施設、構成自治体等のホームページ、SNS、イベント等で配布 <p>4 より広域的な連携に向けた体制確立に向けた検討、マッチングへ向けた調査・検討 新たな参加自治体の加入を見据え、より広域的な空き家等対策事業の展開について運営主体を含めた連携体制の確立について検討する。また、スムーズなマッチングにつなぐための連携体制の構築について検討する。</p> <p>【方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家ツアー参加者からマッチングするにあたっての課題等を聞き取り、より効果的なマッチング体制の構築を検討する。 ・WEB等を活用し定期的な打合せを実施 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家新聞の認知度向上(各市問合せ10件) ・空き家利活用の好事例を年間3件以上、「空き家新聞」へ掲載 <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携団体と共有できた所有者や利活用希望者のニーズに沿った「空き家新聞」の配布を広域で行う。 ・連携団体への問合せによる所有者と利活用希望者とのマッチング体制を構築する。
14	R6～R8 (3年間) 3年目	日野市・三鷹市生成AI利活用推進研究会	三鷹市、日野市	日野市・三鷹市生成AI活用推進事業	4,999,500	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 文書生成AI、画像生成AIの更なる利用促進 ② 生成AIの利用に関するアンケートの実施、ニーズの調査 ③ 生成AI利活用の本格稼働を見据えたツールの検討、選定 ④ 生成AIの実証実験を通しての振り返り ⑤ 報告書作成 <p>【成果目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 生成AIを活用する職員数の前年度比で100名以上の増加を目指す ② 職員のニーズに合った生成AIツールを1つ以上選定する ③ 1人当たり月平均5時間の業務時間削減を目指す <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <p>令和7年度の効果測定をもとに、令和8年度の利用促進や助成期間終了に向けたツール選定を行う。</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
15	R6～R10 (5年間) 3年目	多摩市・日野市多 様な学びの場構築 広域連携協議会	多摩市、日野 市	多様な学び の場構築広 域連携事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】 アセスメントシステムの運用、2市に跨る地域資源を活用した探究学習プログラムを継続運営していき、様々な世代交流ができる多様な学びの場づくりを行いながら、事業を継続させるため、地域人材育成のための研修等を開始する。</p> <p>【事業1】アセスメントシステムの運営 ・子どもの興味関心や特性のアセスメント(評価)するためのシステムの運営を実施する。</p> <p>【事業2】探究学習プログラムの実施 ・2市に跨る広域的な地域資源を活用し、地域住民等と協働しながら、子どもたちの興味関心や特性に応える多様な探究学習プログラムの運営を行う。 ・対象者:児童生徒</p> <p>【事業3】地域人材の育成研修 地域の人材、学校の教員等が探究学習プログラムを作ることができるよう研修等を実施して、その人材育成を進める。</p> <p>【情報公開】 ・2市の広報を活用し事業の情報発信を行う。 ・2市の教育委員会と連携し、小中学校のへの情報共有を行い、探究学習プログラム検証結果等のフィードバックを行う。</p> <p>【成果目標】</p> <p>1 【児童生徒数】 2市に跨る探究学習プログラム参加者数(50名程度)</p> <p>2 【保護者数】 2市に跨る探究学習プログラム参加者の保護者数(児童生徒50名の保護者100名程度)</p> <p>3 【地域事業者】 2市に跨る探究学習プログラムのための地域事業者の獲得(10ヶ所又は10名程度)</p> <p>4 【行政】 2市に跨る探究学習プログラムの実施</p> <p>5 地域団体・学校教育関係者への啓発 (1) リサーチラボ(研修)への参加 定員の半数以上が地域団体・学校教育関係者 (2) インパクトデイ(成果発表会)への参加 定員の半数以上が地域団体・学校教育関係者</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか ・令和7年度は、探求学習プログラムの講師として、多摩地域で活動する地域団体・アーティスト・企業等に参加していただき、探求学習プログラムを実施することができた。そこで、令和8年度は、このネットワークを拡大することで、さらに充実した探求学習プログラムの企画運営を図る。 ・事業成果について学校教育関係者への情報共有を充実させ、事業への理解と協力を促す。</p>

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
16	R6～R8 (3年間) 3年目	気候変動対策自治体ネットワーク	日野市、府中市、調布市、稲城市	気候変動対策広域化事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p>① 気候YOUTH会議の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野ごとに課外活動 自治体も伴走しながら、R7年度に実施した内容を深める ・全体共有 それぞれの進捗を共有し、また有識者等のアドバイスを受ける ・報告・発表 各自自治体や関係者に成果を発表する <p>② 自治体同士の情報共有強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的な情報交換を行い、事業や連携リソースの共有を深めることで、互いの施策ブラッシュアップと新たな共同事業の可能性を模索する <p>【事業者への委託について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候YOUTH会議の運営について、事業者委託を行う。会議場の設定、会議の進行、会議要旨の取りまとめ等を主とする。また、会議プログラムについては、市と協議のもと構築する。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体と市民による共同事業の実施(3年間のまとめ) ・若者自身のアクションを後押しし、今後も気候変動対策の中心となってもら ・若者の取組(クエスト)8つ以上の実施を目指す ・成果を広く知らせ、周囲への波及を狙う <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間の活動を踏まえたアクション(成果)の実行とまとめ ・周辺(自治体、若者等)への共有
17	R6～R8 (3年間) 3年目	多摩ニュータウン沿線まちづくり魅力発信プロジェクト実行委員会	八王子市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構	多摩ニュータウンに関する情報発信事業	1,435,500	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】</p> <p><投稿記事></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代や域外ユーザーの目線を意識し、前年度までに投稿した日常生活関連情報の更新・追加やリマインド発信を適宜行うとともに、目新しい多摩ニュータウンの魅力やイベント情報を充実させマンネリ化を防止することで、既存フォロワーの離脱防止と、フォロワー同士のつながりからの新規フォロワーの獲得を図る。 <p><広報活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 5者が持つ広報手段での周知を継続して実施するだけでなく、Instagram広告やリアルイベントへの参加、新規のPR手段の採用も検討し、フォロワー数の増加を図る。 <p><助成期間終了後の事業継続の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> Instagram記事の内製化可否検討や、フォロワー自身が盛り上げるような新しい仕組みづくりを検討する。また5者による域外へのイベントへ出展などを通じ、「移住」に向けた本事業の成果活用の方法を模索し助成期間終了後の本事業のあり方を明確にする。 <p>【成果目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 投稿数:365件以上 2 フォロワー数:8,000人 3 閲覧者の移住への関心度:このInstagramを見て、多摩ニュータウンへの好感度が高まったと回答した閲覧者80%以上 <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度上期は多摩エリアでのイベント出展によるフォロワー数の増加を図ったが、8月現在、目標フォロワー数(年度末までに+2,602人(2,398→5,000人))に達する見通しがたたないため、令和8年度はInstagramの広告増加を図るほか、多摩ニュータウンエリア外等へのPRを充実するような内容へ変更した。

令和8年度 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織の名称	③構成自治体等	⑤事業名称	⑥交付申請額	⑦事業内容
18	R6～R8 (3年間) 3年目	日野市・多摩市・ 稲城市DX人材育 成推進研究会	日野市、多摩 市、稲城市	日野市・多 摩市・稲城 市DX人材 育成推進事 業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】 4月:前年度の課題を踏まえた研修対象者の選定 5～6月:3市におけるDX取組事例の収集、庁内への情報発信 7月:デジタルリテラシー向上のためのベースアップ研修の実施※ 職層別 8～10月:DX推進のためのスキルアップ研修の実施 11月:効果測定のためのフォローアップ研修の実施 12～1月:効果測定のためのアンケートの実施、IT(DX)リテラシー アセスメントを実施しデジタルリテラシーの状況を分析、研修プラン の見直し 2月:報告書作成</p> <p>【成果目標】 R6年度に各市で策定した「DX人材育成方針」をR9年度以降の 取組を反映させた内容に改定することを検討する。全職員のデジタル リテラシーのベースアップ及び累計2割以上のデジタルスキル獲得 が図れるよう、研修開催などを行う。</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 令和7年度、令和6年度に行ったDXアセスメントの実施結果を反 映させた研修開催し、職員のDXリテラシーの向上及びマインドセッ トを図った。</p>
19	R5～R9 (5年間) 4年目	島しょ町村におけ る事務事業の共同 化等検討会	利島村、新島 村、三宅村、御 蔵島村、小笠 原村	島しょ町村 における事 務事業の共 同化	2,500,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【内容】 令和7年度までに共同処理を開始した以下の業務について、より 効果的な共同処理の手法等の検討を深め、委託事業者にアウト ソーシングすることで業務を効率化していく。 ・児童手当等支給業務の共同化 ・給与支給業務の共同化 ・課税業務の共同化 ・介護保険業務の共同化 ・国民健康保険業務の共同化</p> <p>【方法】 ・共同化する事務を拡大するための詳細検討を実施。</p> <p>【成果目標】 ・業務時間の削減により町村職員の業務負担を軽減 ・他町村の作業内容等を踏まえた事務手順の見直しにより、業務を 効率化 ・共同処理事業者に知見を蓄積し、その知見を町村職員へ共有でき る体制を構築することで業務継続性を確保</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 「課税業務」、「介護保険業務」及び「国民健康保険業務」の処理に 関する事務を安定的に継続するとともに、更なる効率化に向けて検 討を行っていく。</p>